

# 保育所 借金までして統廃合か

**明るい小矢部**

No.190  
2016年1・2月号

発行  
日本共産党  
小矢部市委員会  
小矢部市七社 245  
砂田喜昭  
TEL 67-4322  
FAX 67-4842

日本共産党発行  
**赤旗**

日刊●月 3497円  
日曜版●月 823円

保育所統廃合・民営化推進委員会は2015年12月11日、第3次最終答申を桜井市長に提出しました。

## 答申概要

①石動幼稚園と石動東部保育所を統合し、東部保育所を改修し、新たな「幼保連携型認定こども園」をつくる。②大谷中学校区の松沢、正得、荒川、若林保育所を統合し、公的病院(北陸中央病院のこと)との連携を推進する。③蟹谷中学校区の北蟹谷、東蟹谷、薮波保育所を統合する。④どの中学校区でも延長保育、乳児保育などを実施し、送迎は通園バスも使う。

5年前にも統廃合の話がありましたが、財源のメドが立たず見送りとなりました。当時、篤志家から大谷校下の4保育所統合を条件に寄付の申出があったことがきっかけでしたが、その話はなくなりました。

今回の第3次答申では「平成27年度に創設された公共施設最適化事業債等を活用」と述べています。しかしこれはあくまでも小矢部市の借金です。篤志家の寄付金を保育所建設に当てるのは訳が違います。借金は小矢部市が利子を付けて税金で返していかなければなりません。

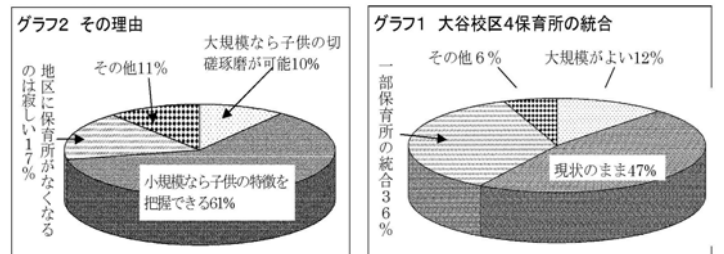
## 「答申は尊重するが丸のみしない」の再確認を 砂田市議

12月議会で砂田市議はこの問題に関して、2011年にも同様の第2次答申が出された際に、多田議員(当時)の質問に桜井市長が「答申は尊重するが丸のみはしない」と答弁したことの再確認をしました。民生部次長は「保護者、地域のいろいろな方々と話し合って決める」と答えました。

## アンケートに「協力を

保育所の統廃合が本場に必要なのかどうか、子育て支援に力を入れ、少子化対策を強めようということに逆行しないか、市民の間で真剣な議論が必要となります。ぜひ、本号と一緒に届けたいアンケートにご協力ください。

2011年に日本共産党小矢部市委員会は保育所統廃合に関して市民アンケートをしましたが、その結果は大谷校区では現状のままで良いが47%も占めました(グラフ1、グラフ2参照)。



## 新年度予算に要望 日本共産党小矢部市委員会



2016年度予算編成にあたって、日本共産党小矢部市委員会では昨年12月24日、桜井市長に57項目の要望書を提出しました(写真)。要望書の全文は「砂田喜昭のホームページ」に掲載してあります。

## 12月議会一般質問 子どものインフルエンザ予防接種に助成を

砂田市議 65歳以上の高齢者のインフルエンザ予防接種は52.3%の受診率で、自己負担は1300円。

ところが、小学生の家族の方から聞くと、1回目 3500円、2回目 2500円、何人もお子さんをお持ちの方の中には1回だけとか、受けないという方もおられた(13歳未満2回、13歳以上1回が必要)。

子育て支援という点からも、子どものインフルエンザ予防接種にぜひ助成を。

民生部次長 予防接種は任意であり、疾病予防、健康維持の観点から行われている。富山県の子育て応援券を利用されている方もいる。今後他市町の状況を調査し、子育て支援事業の一環として取り込めるかどうかも含め検討したい。

## 県内でも全国でも多くの自治体を実施 砂田市議 子育て応援券をもらえるのは1回きり、予防接種は毎年受けねばならない。

すでに多くの自治体がこの助成制度を持っている。県内では立山町1回1800円、滑川市1回2000円の助成をそれぞれ2回実施。全国的にも多くの自治体で

## 貧困の連鎖を断つために 給付型奨学金を

子育て支援で先進を走ってきた小矢部市として、調査・検討にとどまらず、ぜひ新年度に実現するようがんばってもらいたい。

## 砂田市議 貧困の連鎖を断ち切るために、給付型奨学金の創設をぜひ国に対して働きかけていただきたい。大学進学者の35.9%が奨学金を受けているが、就職しても非正規で返せない人が増えている。返済が遅れると延滞金が取られるが、これがひどい。少し返しても利子や元金に充てるのではなく、延滞金からとられるので、いつまで経っても借金が減らない。

教育委員会事務局長 財務省は、2015年10月に国立大学に対する運営費交付金の削減、授業料の大幅な引き上げを求める方針を打ち出している。市としては授業料の値上げなど市民生活に影響を及ぼすようであれば、給付型奨学金の創設について、国に要望することも検討していきたい。

小矢部市役所で部長6人が揃って定年退職、と新聞が大きく報道した。その道に通じた人たちの「後が心配」との声もあるが、若手が育っているから大丈夫だろう▼ただ、ここに来て心配なのはテレビキャスターの総入れ替えた。昨年3月末でNHKの大越健介キャスターが突然の降板。今年3月末でテレビ朝日報道ステーションの古館伊知郎、TBSの「NEWS23」でアンカーの岸井成格も降板。安倍官邸の圧力が背景にあると報じられている▼安倍首相はNHK会長に舛井氏を送り込み、日銀総裁を入れ替えて「異次元の金融緩和」、内閣法制局長官も取り替えて「集団的自衛権行使容認」の閣議決定と戦争法強行へと突き進んでいる▼彼は昨年11月11日の参院予算委員会で自民党改憲草案にある「緊急事態条項」の創設に執念を見せ、新年のNHK番組で「参院選で憲法改正勢力を3分の2」と語った。自民党の緊急事態条項によれば、首相が国会に替わって法律と同じ効力を持つ政令を出し、地方自治体に指揮命令し、国民を国や公の機関の指示に従わせることができるようになる。これではどこの国と同じ独裁国家でないか▼先日ラジオ深夜便で「東京裁判」を取り上げていた。この裁判で日本国民は、初めて南京事件などの事実を知ったという。それまでは、政府大本営発表しか知らされていない情報統制下だったからだ▼こんな時代に逆行させてはならない。多くの若者やババママたちが「野党は共闘」と呼びかけている。この声にこたえ、参院選で審判を下そうではないか。